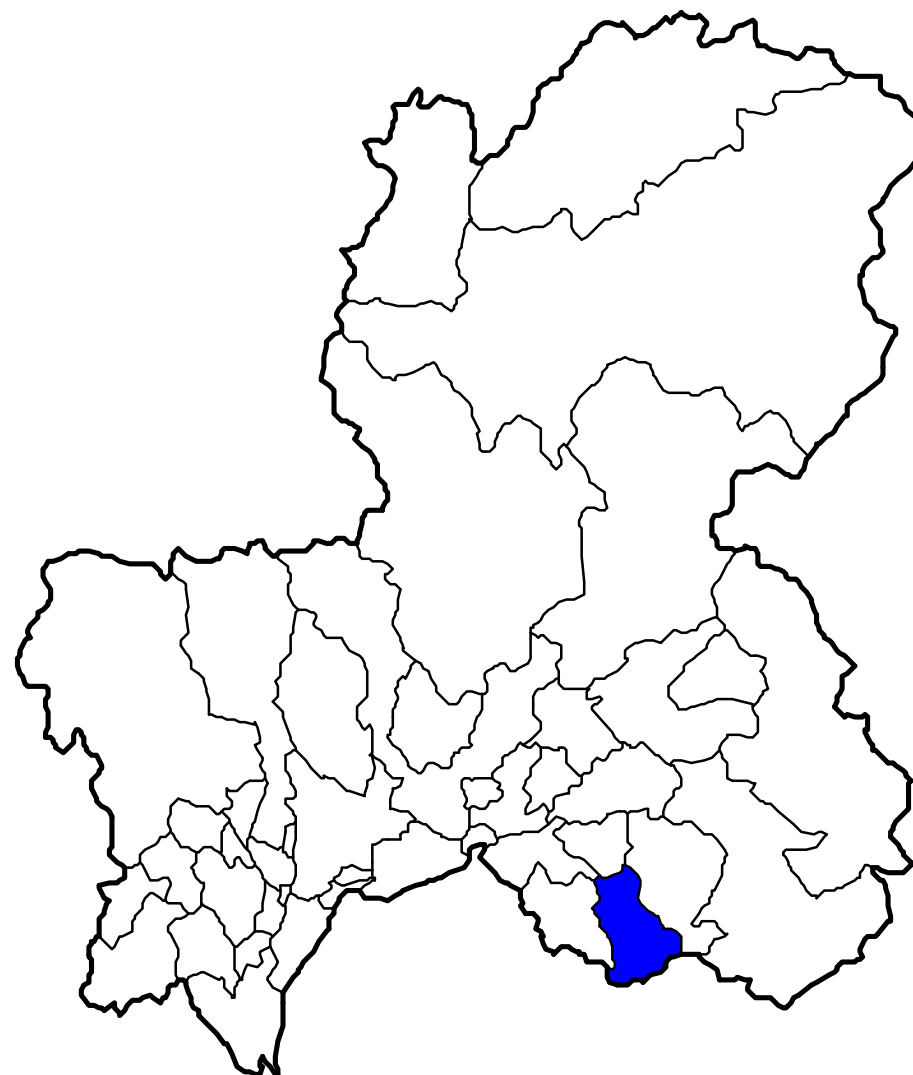


# 統計からみた 土岐市 の現状

| 総面積km <sup>2</sup> | 割合%  | 順位 |
|--------------------|------|----|
| 116.02             | 1.09 | 18 |

※割合＝県全体に占める割合



岐阜県環境生活部統計課  
2024年10月更新

# 土岐市の人口は2000年頃から減少している

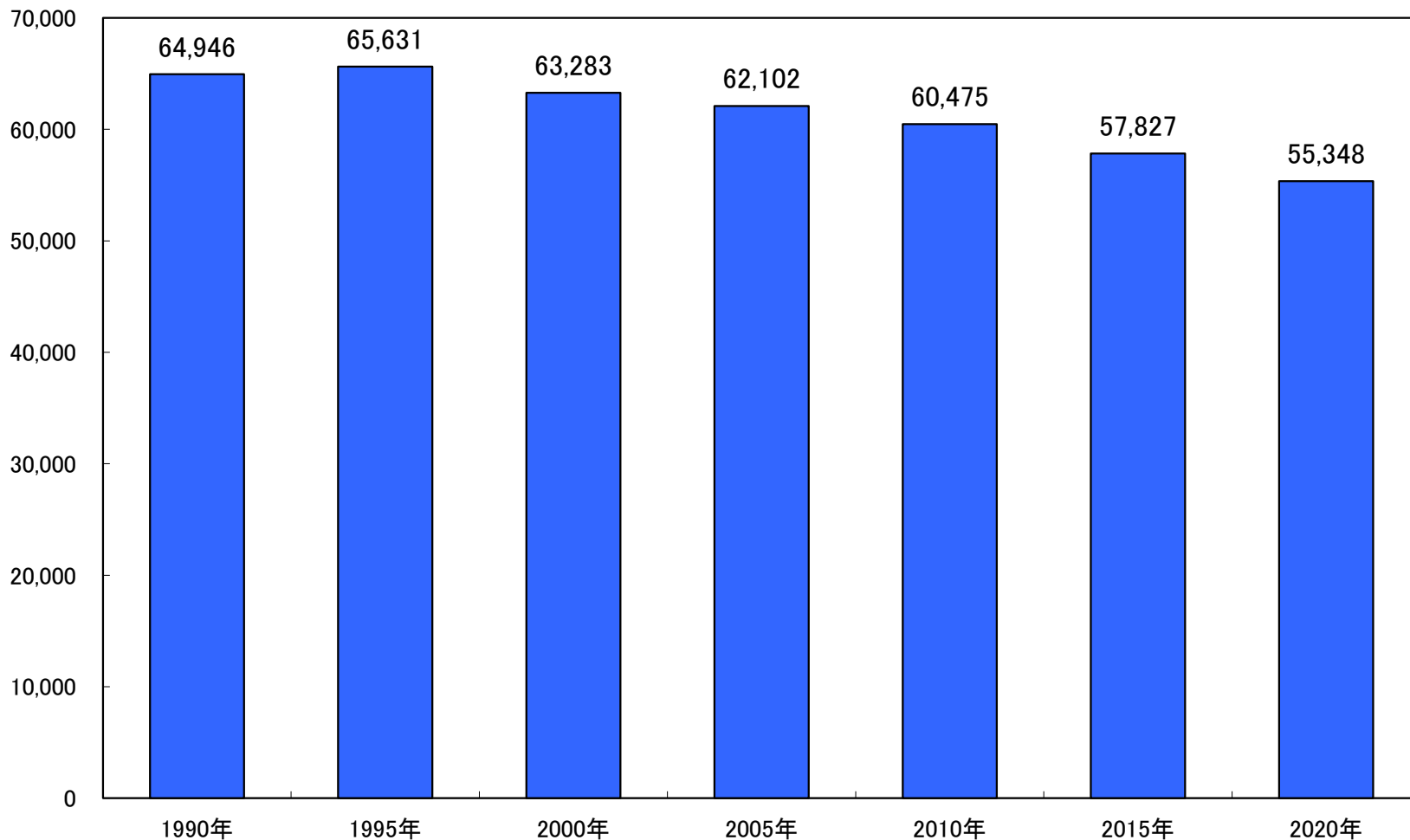
2010年：60,475人 → 2015年：57,827人 (△2,648人)

2015年：57,827人 → 2020年：55,348人 (△2,479人)

人口順位：県内12位 県人口に占める割合：3.1% (1990年) → 2.8% (2020年)

(人)

総人口の推移(土岐市)

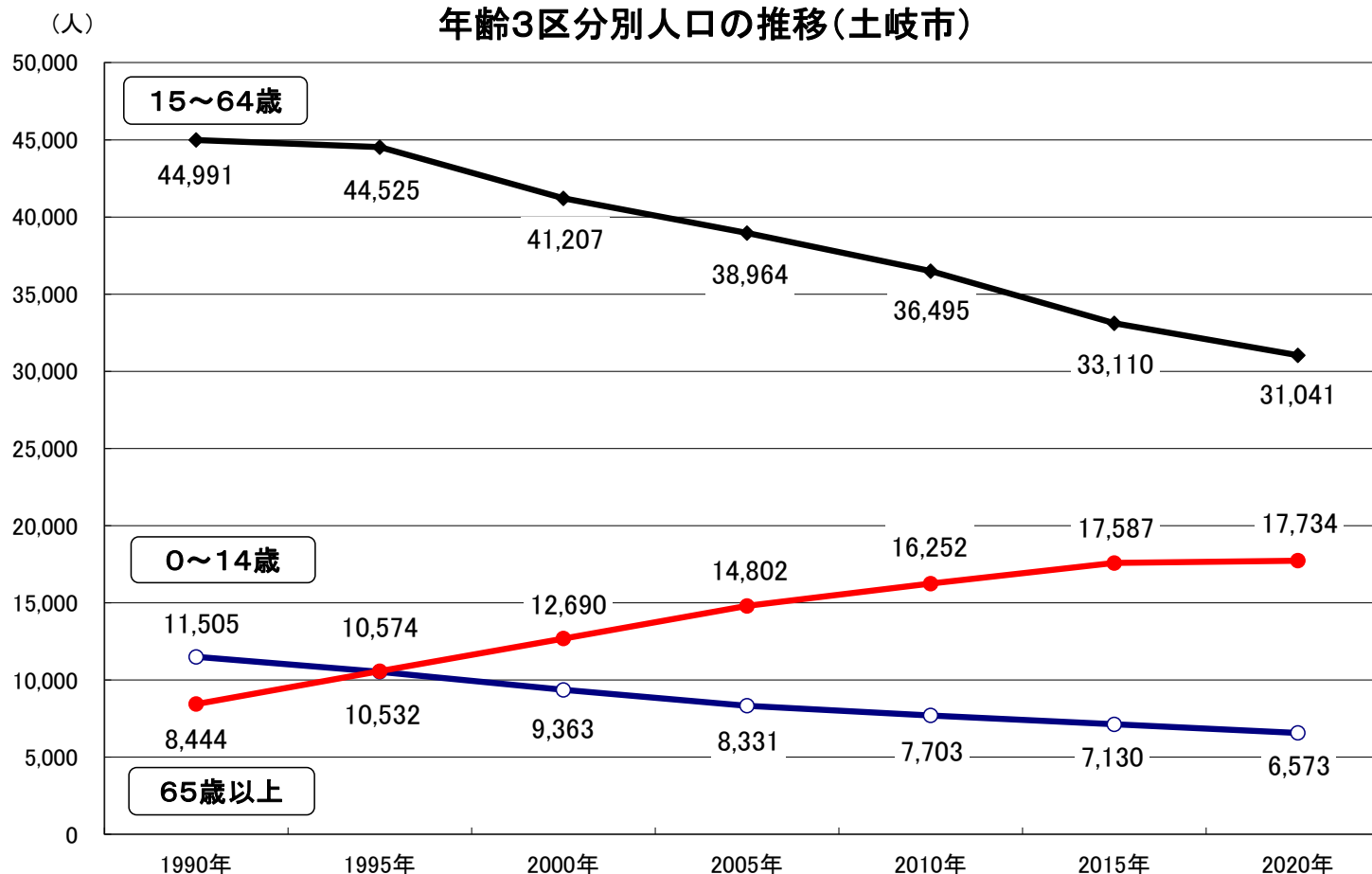


# 0～14歳の子どもが減り続ける一方、65歳以上の高齢者は増加 15～64歳人口は1995年以降減少が続く

| 人口の増減数 | 2010→2015年 | 2015→2020年 |
|--------|------------|------------|
| 0～14歳  | △ 573      | △ 557      |
| 15～64歳 | △ 3,385    | △ 2,069    |
| 65歳以上  | 1,335      | 147        |

|        | 年齢3区分別人口の割合 (2020年) |       |      |
|--------|---------------------|-------|------|
|        | 土岐市                 | 岐阜県   | 県内順位 |
| 0～14歳  | 11.9%               | 12.3% | 24位  |
| 15～64歳 | 56.1%               | 57.3% | 22位  |
| 65歳以上  | 32.0%               | 30.4% | 20位  |

年齢3区分別人口の推移(土岐市)

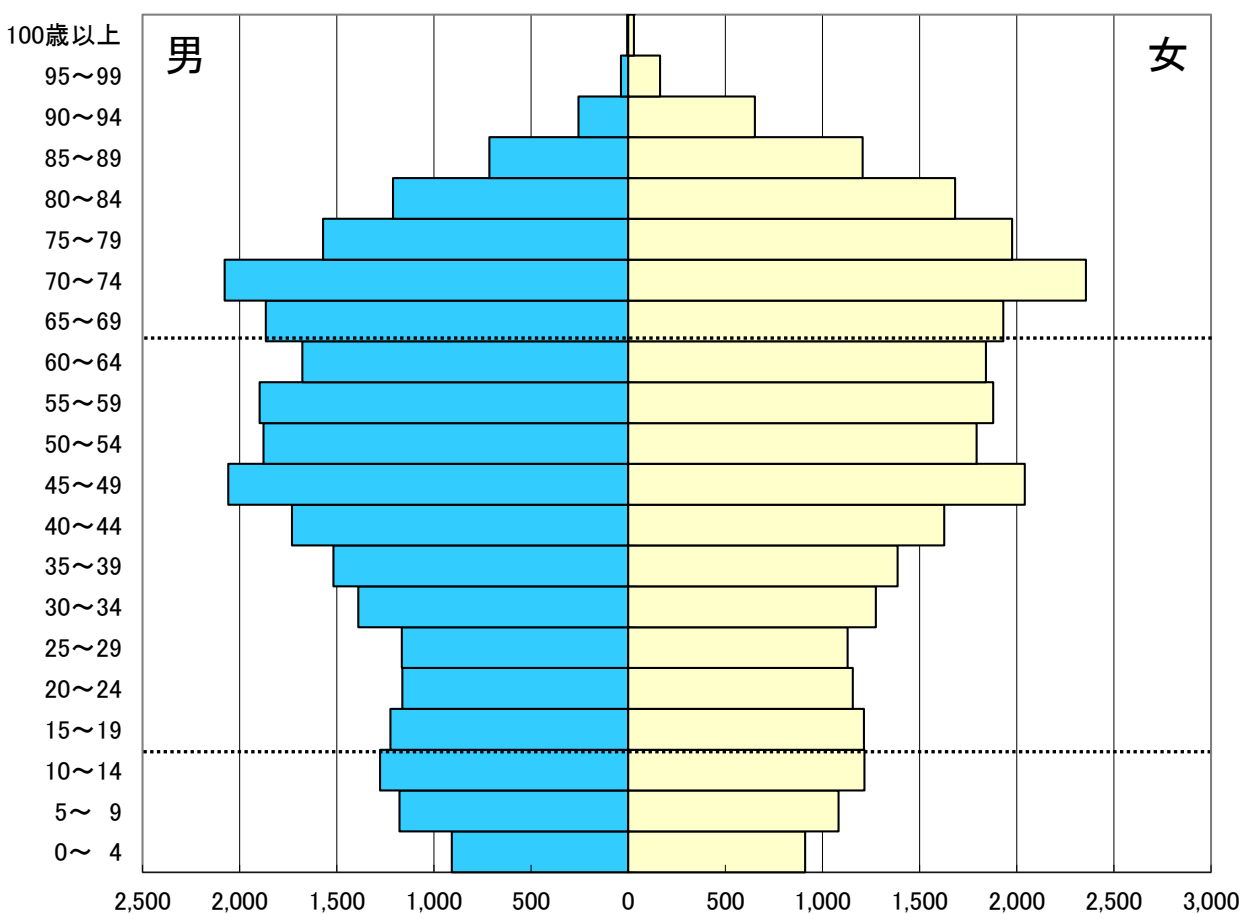


## 若い世代が少なく、中高年層に厚みのある年齢構造 団塊世代と団塊ジュニア世代が多い人口構造

厚みのある中高年層が65歳以上となり、高齢者はさらに増加するとみられる。

人口に占める65歳以上人口の割合 1990年：13.0%（26位） → 2020年：32.0%（20位）

2020年人口ピラミッド（土岐市）



|        | 人口(人)  | 構成比(%) |
|--------|--------|--------|
| 総人口    | 55,348 | 100.0  |
| 0～14歳  | 6,573  | 11.9   |
| 15～64歳 | 31,041 | 56.1   |
| 65歳以上  | 17,734 | 32.0   |

### <岐阜県全体の人口構成>

- ・0～14歳 : 12.3%
- ・15～64歳 : 57.3%
- ・65歳以上 : 30.4%

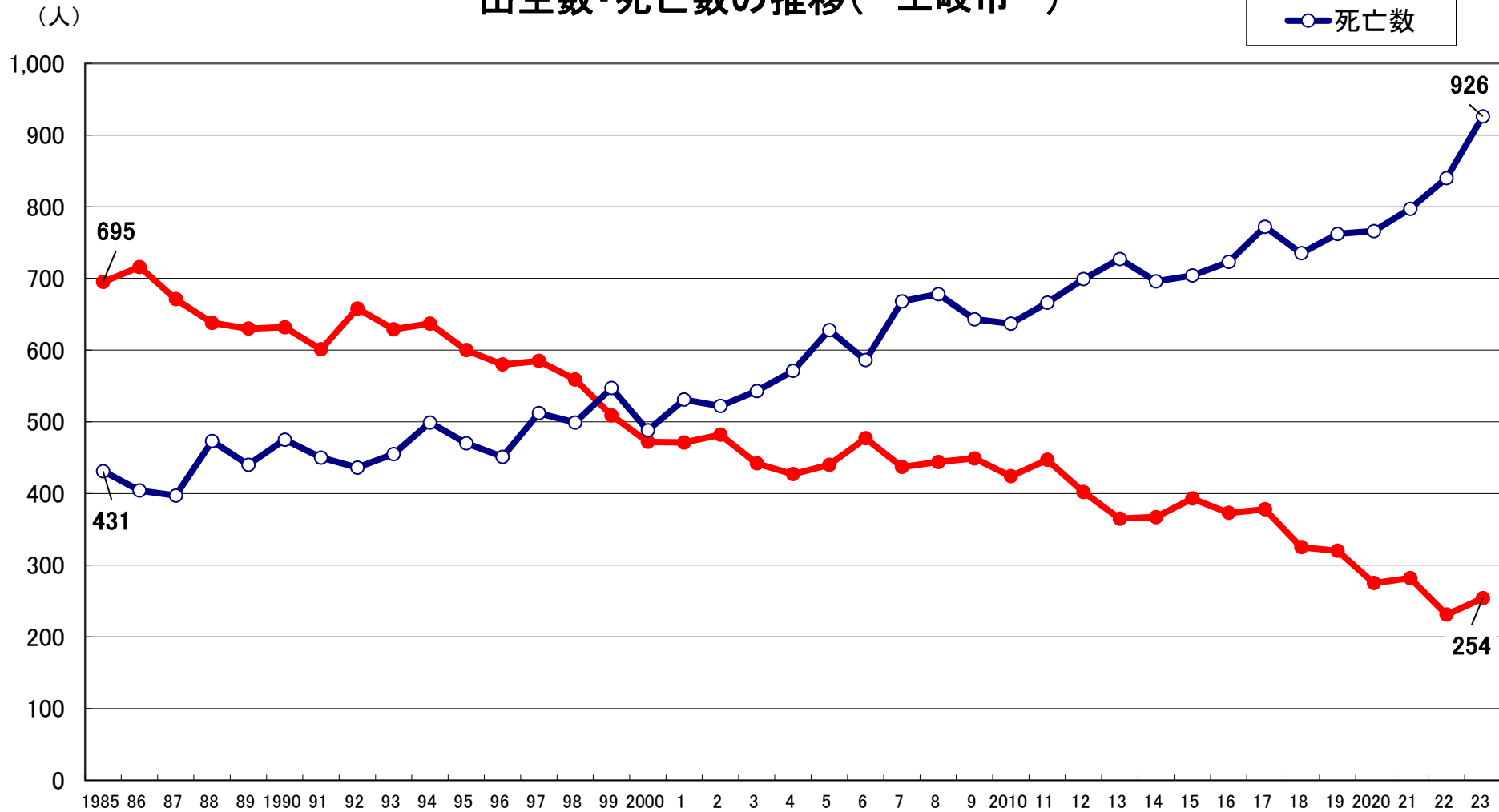
### <構成比の県内順位>

- ・0～14歳人口 : 24位
  - ・15～64歳人口 : 22位
  - ・65歳以上人口 : 20位
- ※数値の大きい順

# 出生数が減少する一方、死亡数が増加 1999年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続く

2023年の自然動態：出生数254人 死亡数926人 672人の自然減少

## 出生数・死亡数の推移（土岐市）



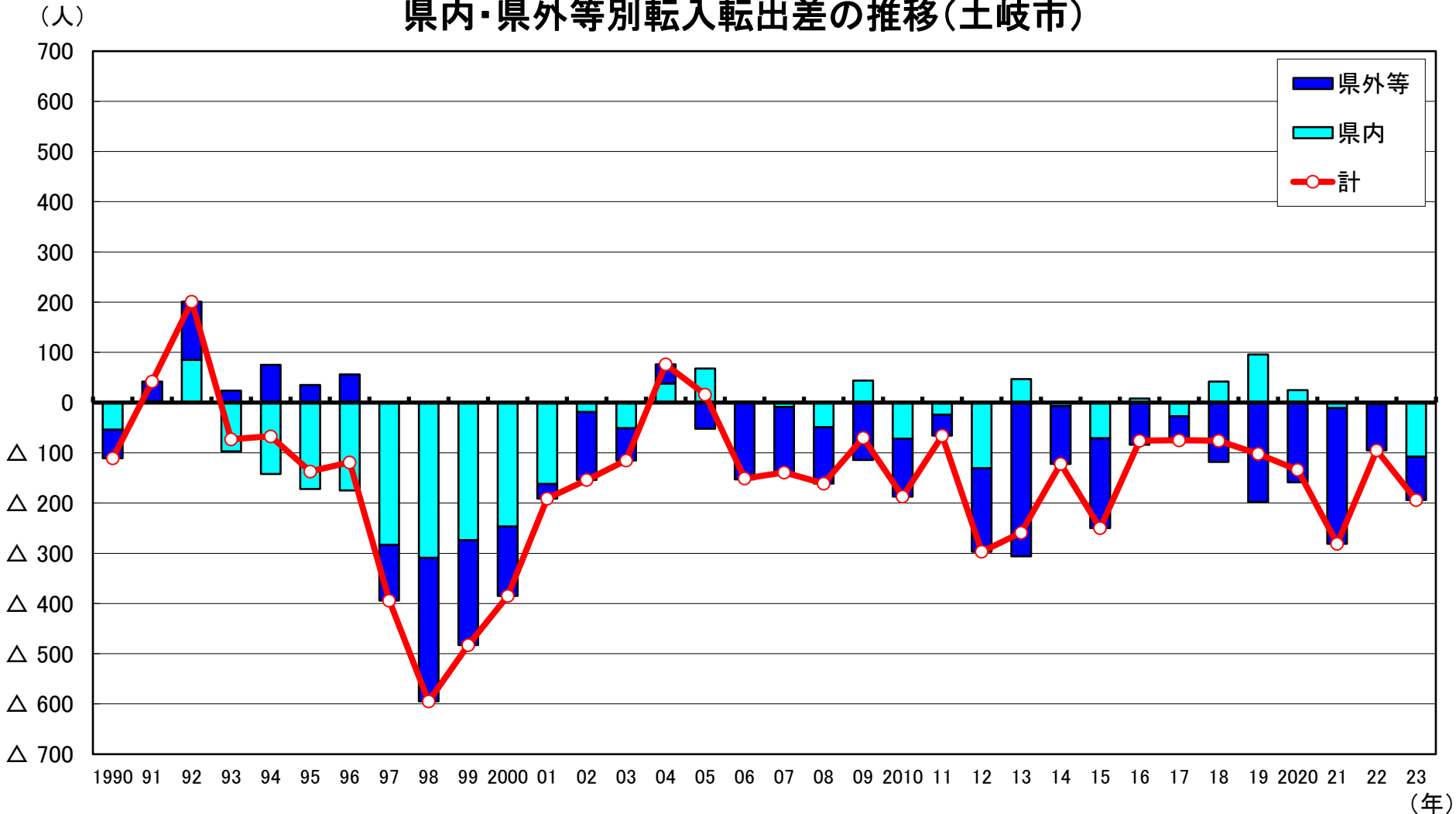
出典：厚生労働省「人口動態統計」（日本人 1～12月の年計）

(年)

# 2006年以降、転出超過が続く

2023年の社会動態：転入1,608人 転出1,802人 194人の転出超過

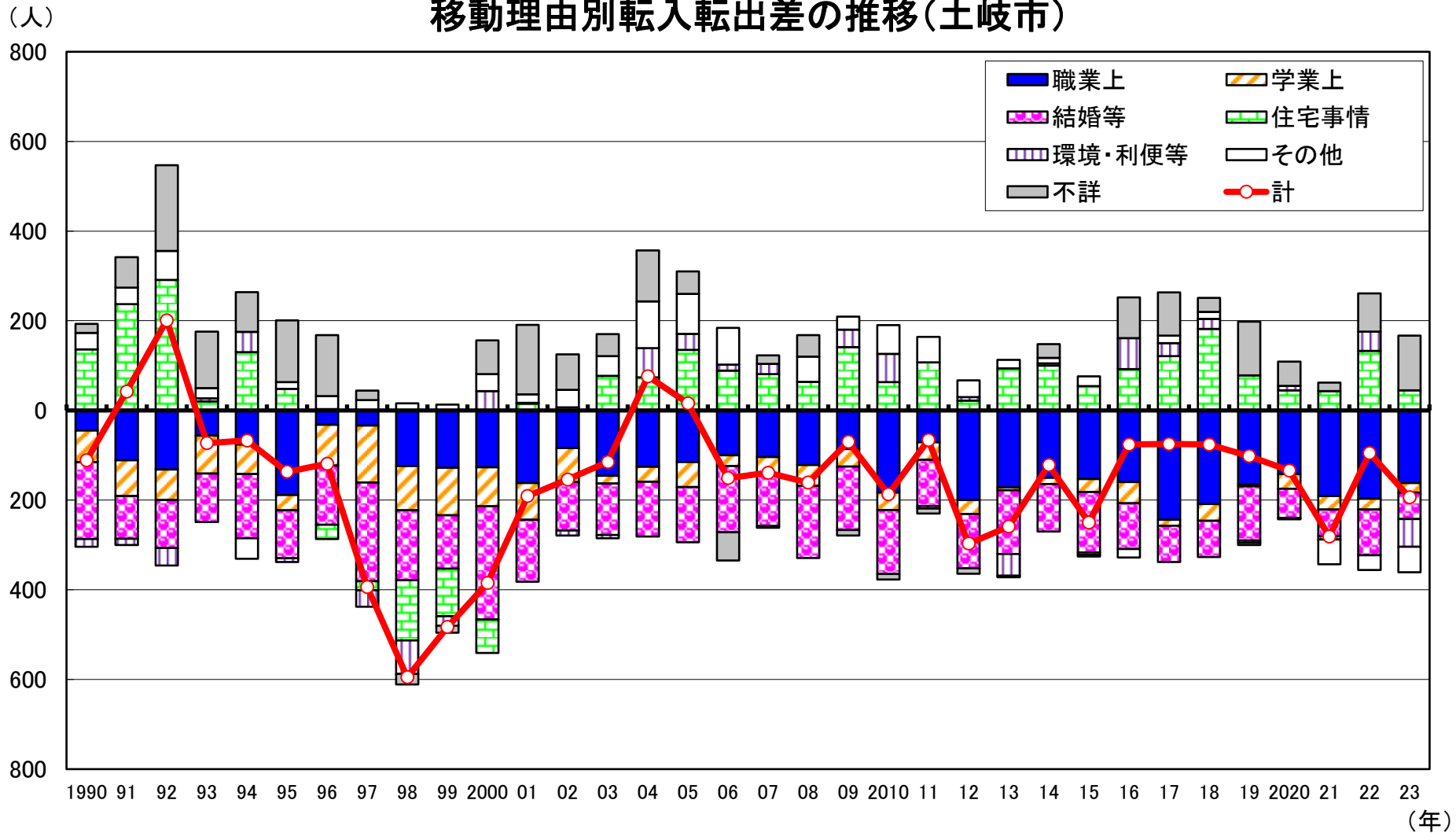
## 県内・県外等別転入転出差の推移(土岐市)



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」 ※計、県外等には職権記載等を含む。 ※転入転出数は前年10月1日～同年9月30日の合計

# 職業上、学業上、結婚等を理由とした転出超過が続く 住宅事情を理由とした転入超過も続く

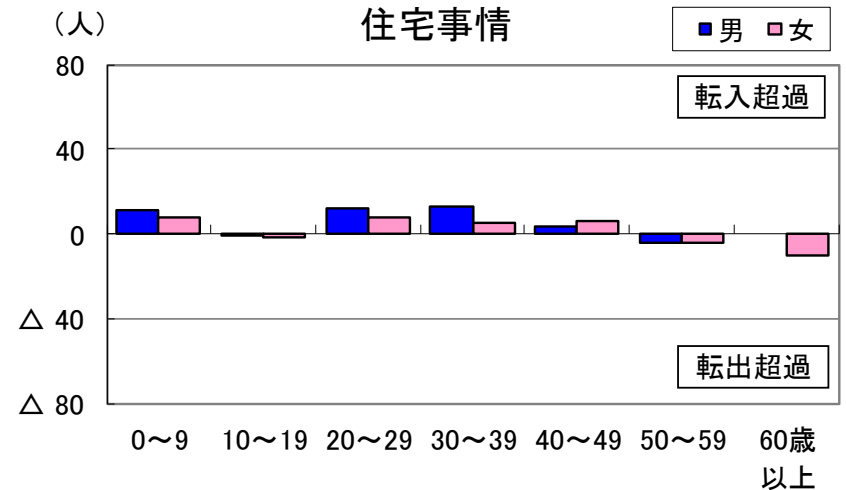
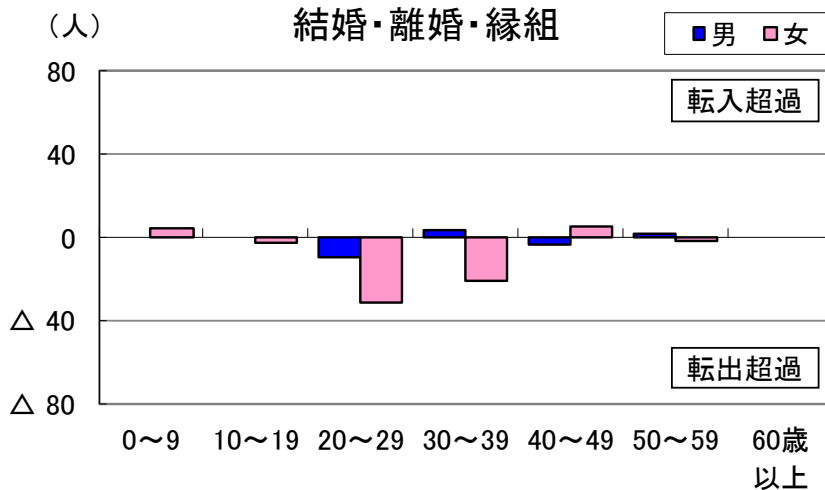
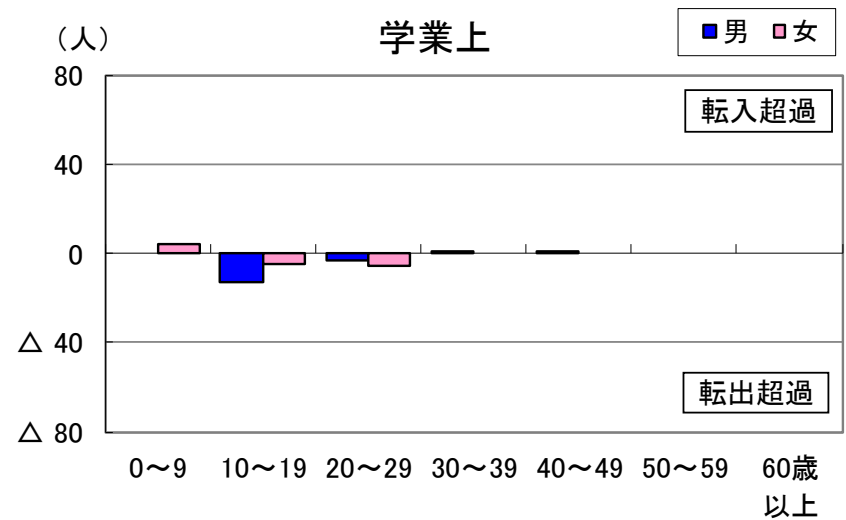
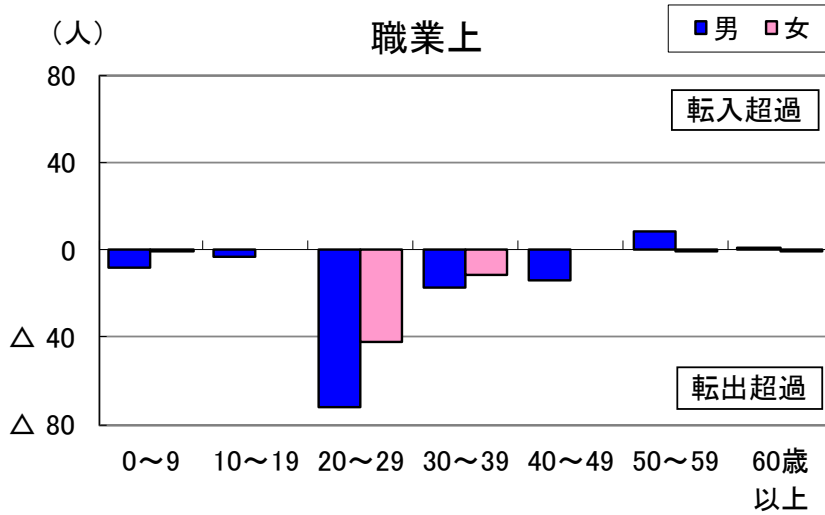
## 移動理由別転入転出差の推移(土岐市)



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」「岐阜県転入転出理由実態調査」（不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便）

# 職業上、結婚等を理由とした20～30代の転出超過が多い 住宅事情を理由とした転入超過も多い

主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態(土岐市 2023年)

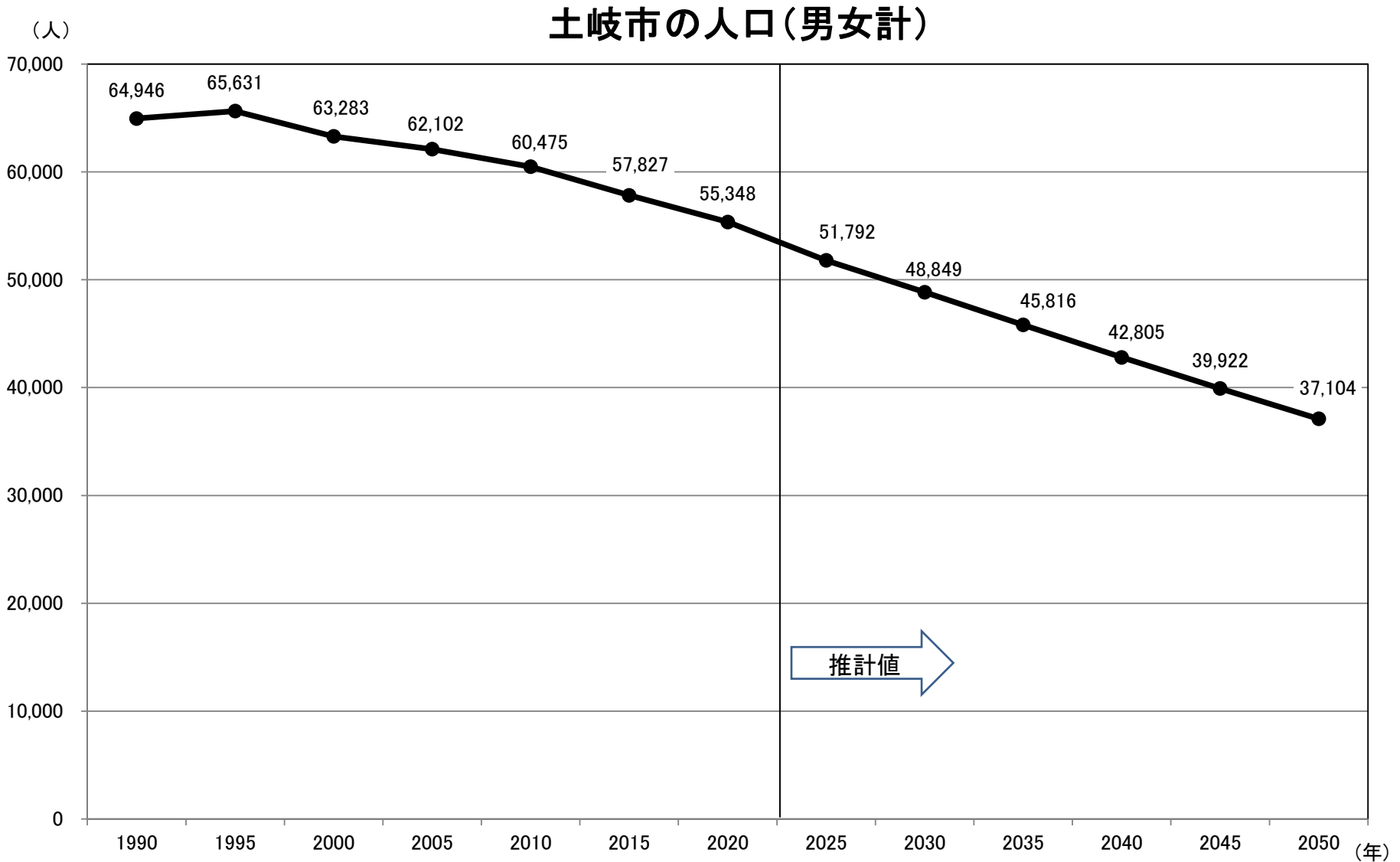


出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」「岐阜県転入転出理由実態調査」2023年 ※社会動態=転入者数-転出者数



# 参考：将来の人口の見通し（総人口の推移）

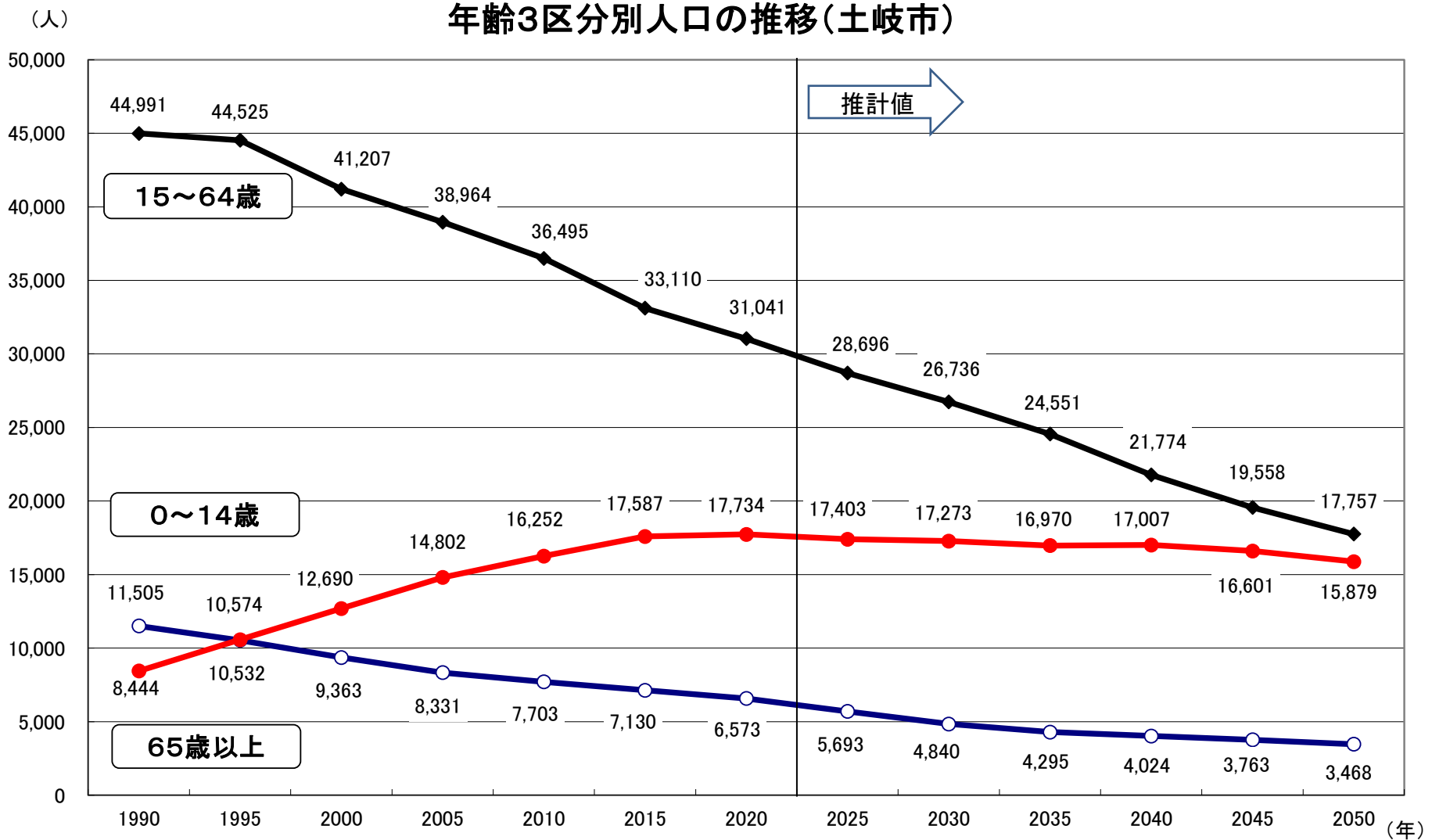
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

# 参考：将来の人口の見通し（年齢3区分別人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

注：2015年、2020年の年齢3区分別人口は、不詳補完値。

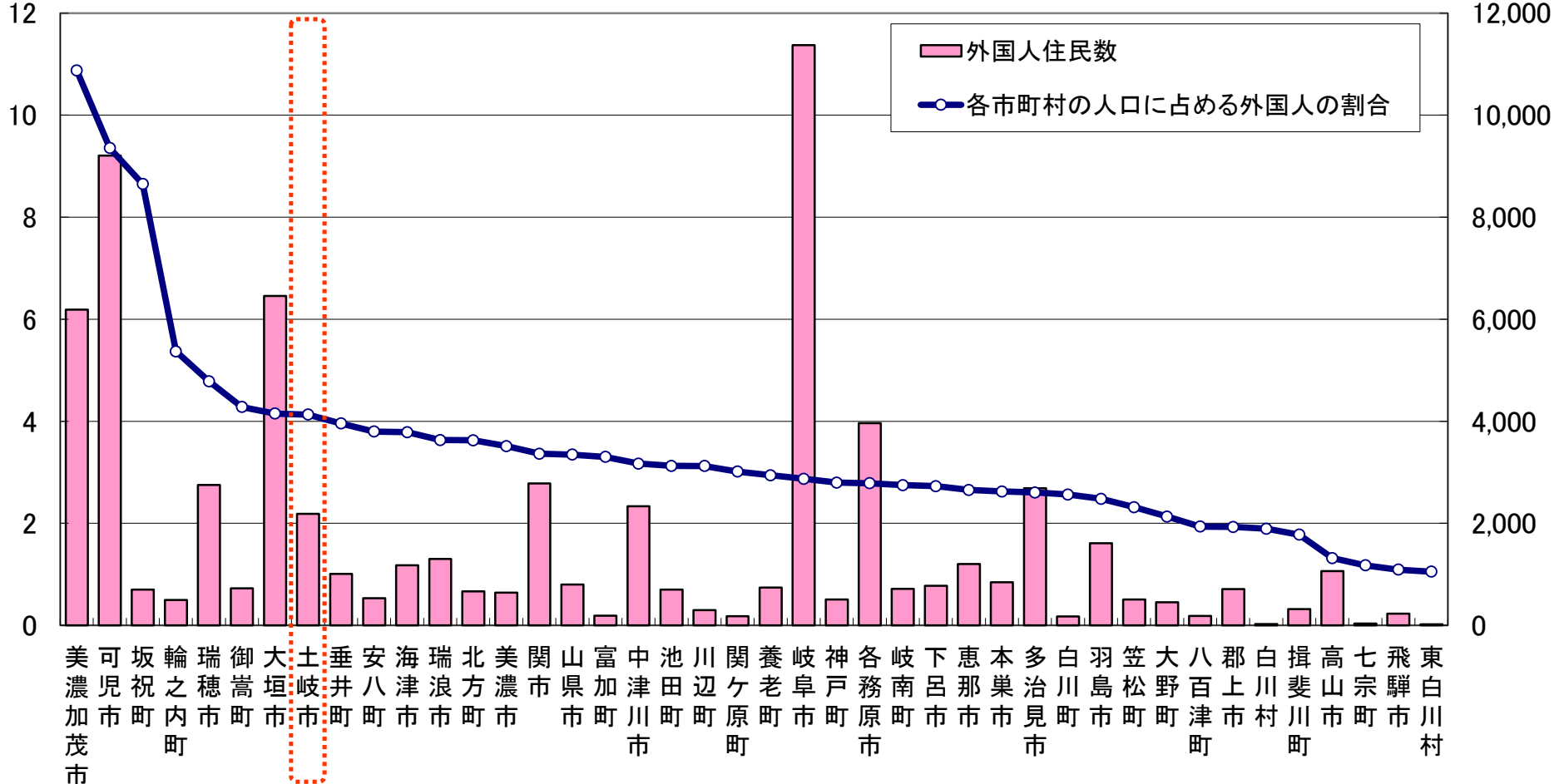
# 人口に占める外国人の割合は4.1%（県内8位）

岐阜県の外国人住民数69,477人のうち、土岐市の外国人住民数（2,183人）は3.1%を占める

外国人住民数と各市町村の推計人口に占める割合（2023年12月末現在）

外国人住民数  
(人)

割合  
(%)



出典：法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計（2023年12月末現在）」、割合は岐阜県「人口動態統計調査」による推計人口（2024年1月1日現在）により算出。

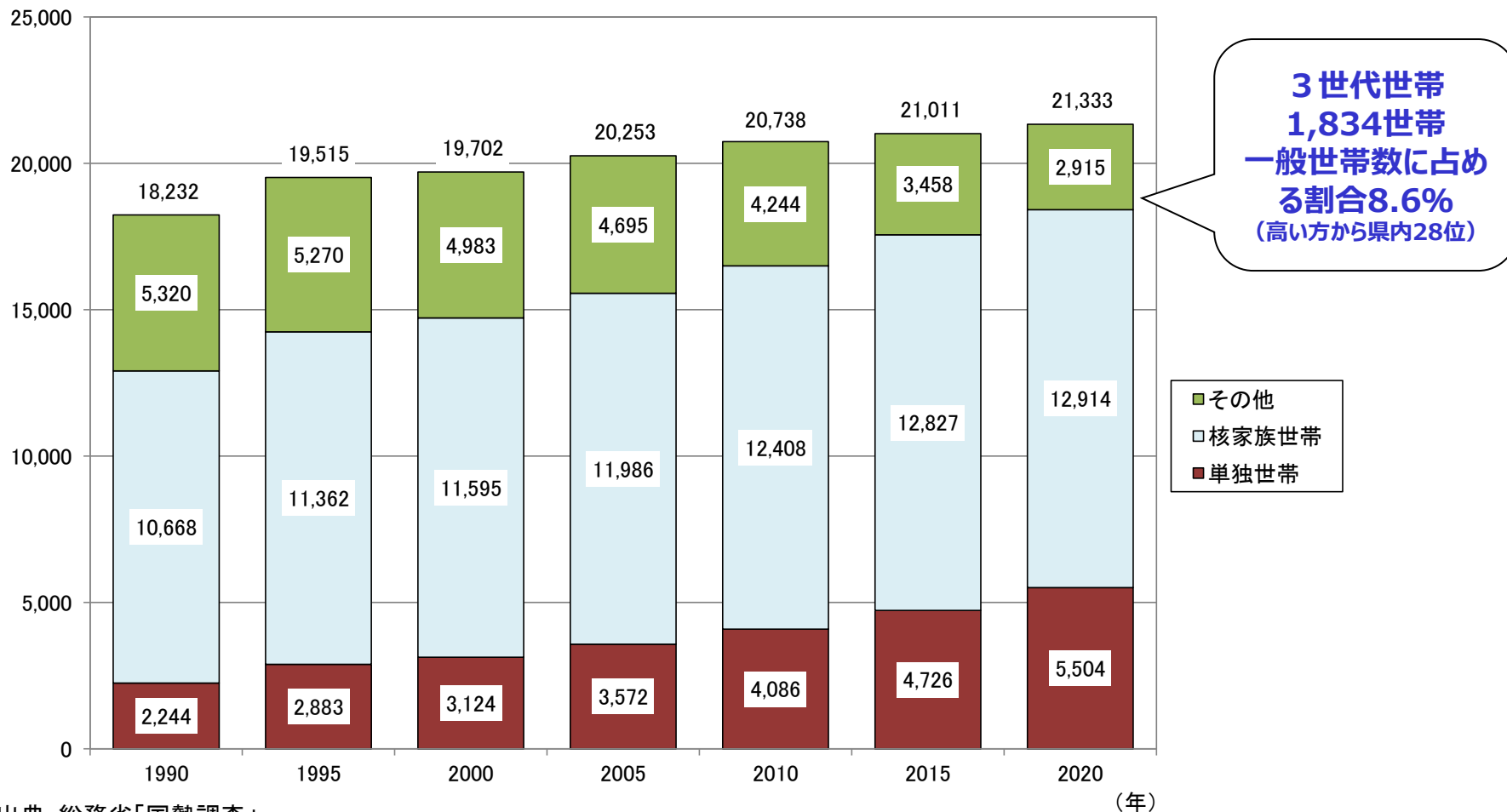
# 一般世帯数が増加する一方、1世帯当たり人員数は減少 単独世帯が大きく増加

単独世帯は1990年以降の30年間で2.5倍に。

1世帯当たり人員数：2.87人（2010年）→2.55人（2020年 県内24位）

家族類型別一般世帯数の推移（土岐市）

（世帯）

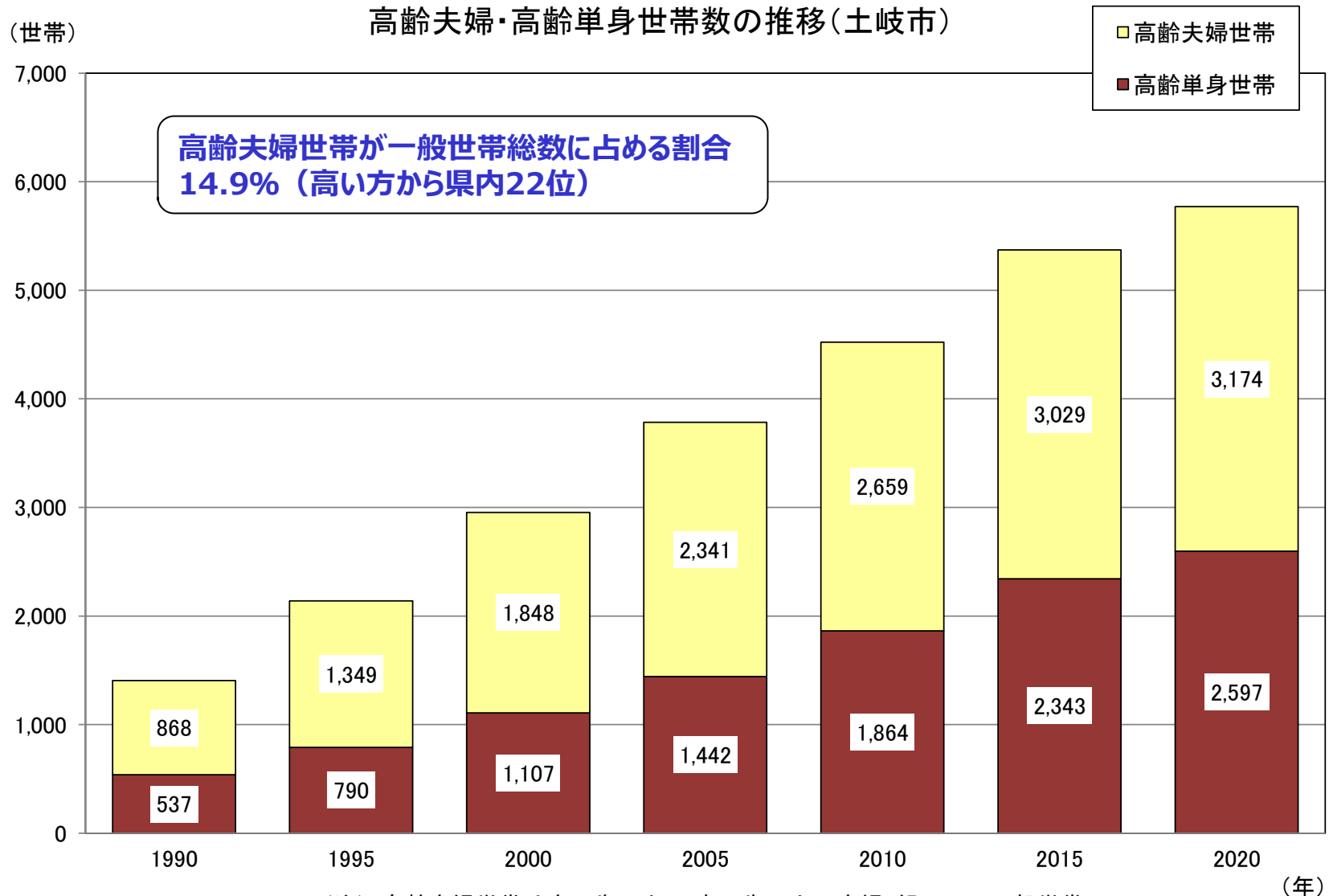


出典：総務省「国勢調査」

注：一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

# 高齢夫婦世帯や高齢単身世帯が大きく増加

1990年以降の30年間で高齢夫婦世帯は3.7倍、高齢単身世帯は4.8倍に増加。



(注)・高年齢夫婦世帯は夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

・高年齢単身世帯は65歳以上の一人のみの一般世帯

# 土岐市の総生産は2126億円 1人当たり市町村民所得は303万2千円

総生産は県（名目8兆110億円）の2.7%、県内10位

1人当たり市町村民所得は県（309万2千円）の98.1%、県内22位

※ 1人当たり所得には企業所得等を含み、市町村全体の経済水準を示すもの

市町村内総生産と増減率（成長率）の推移（土岐市）

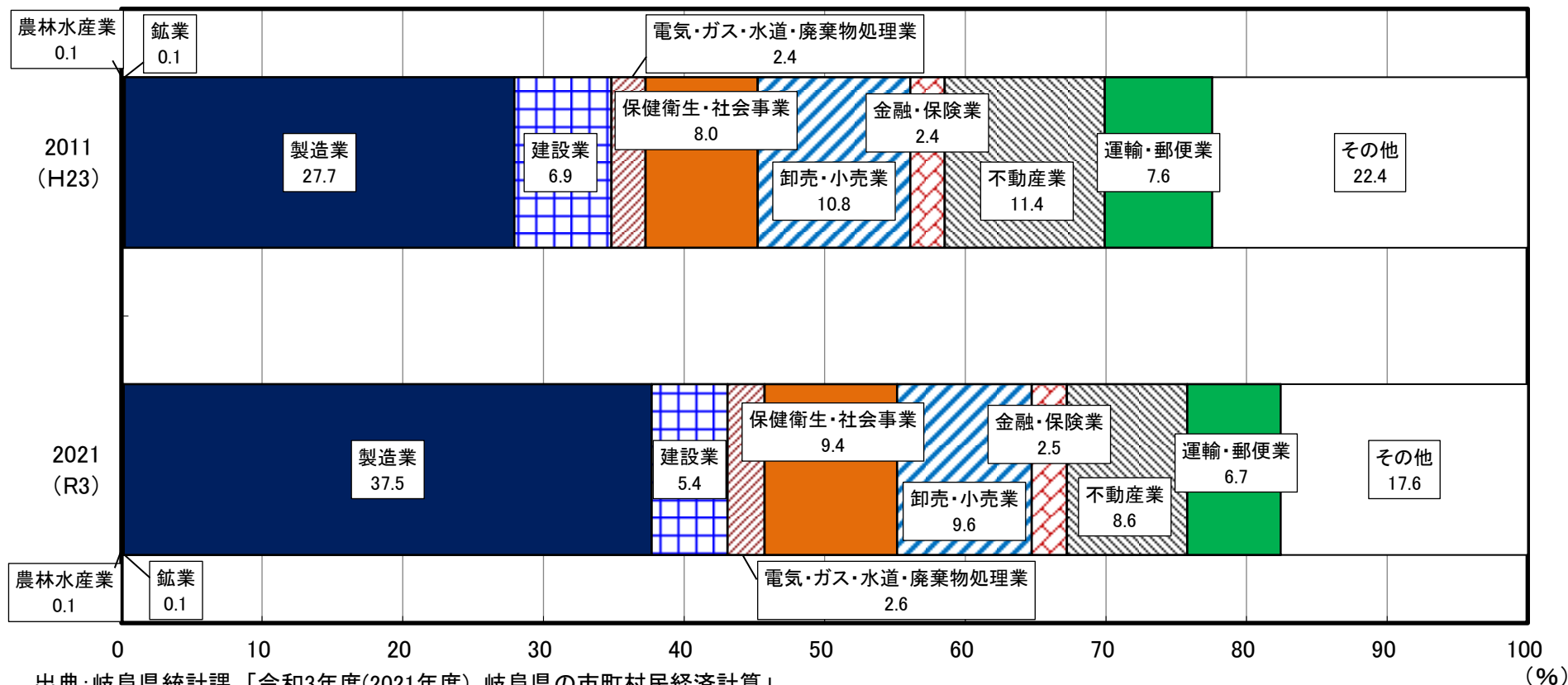


出典：岐阜県統計課「令和3年度(2021年度)岐阜県の市町村民経済計算」

# 第2次産業が43%、第3次産業が56%を占める産業構造

製造業、卸売・小売業の割合が高い

市町村内総生産の経済活動別構成比 (土岐市)



出典: 岐阜県統計課「令和3年度(2021年度)岐阜県の市町村民経済計算」

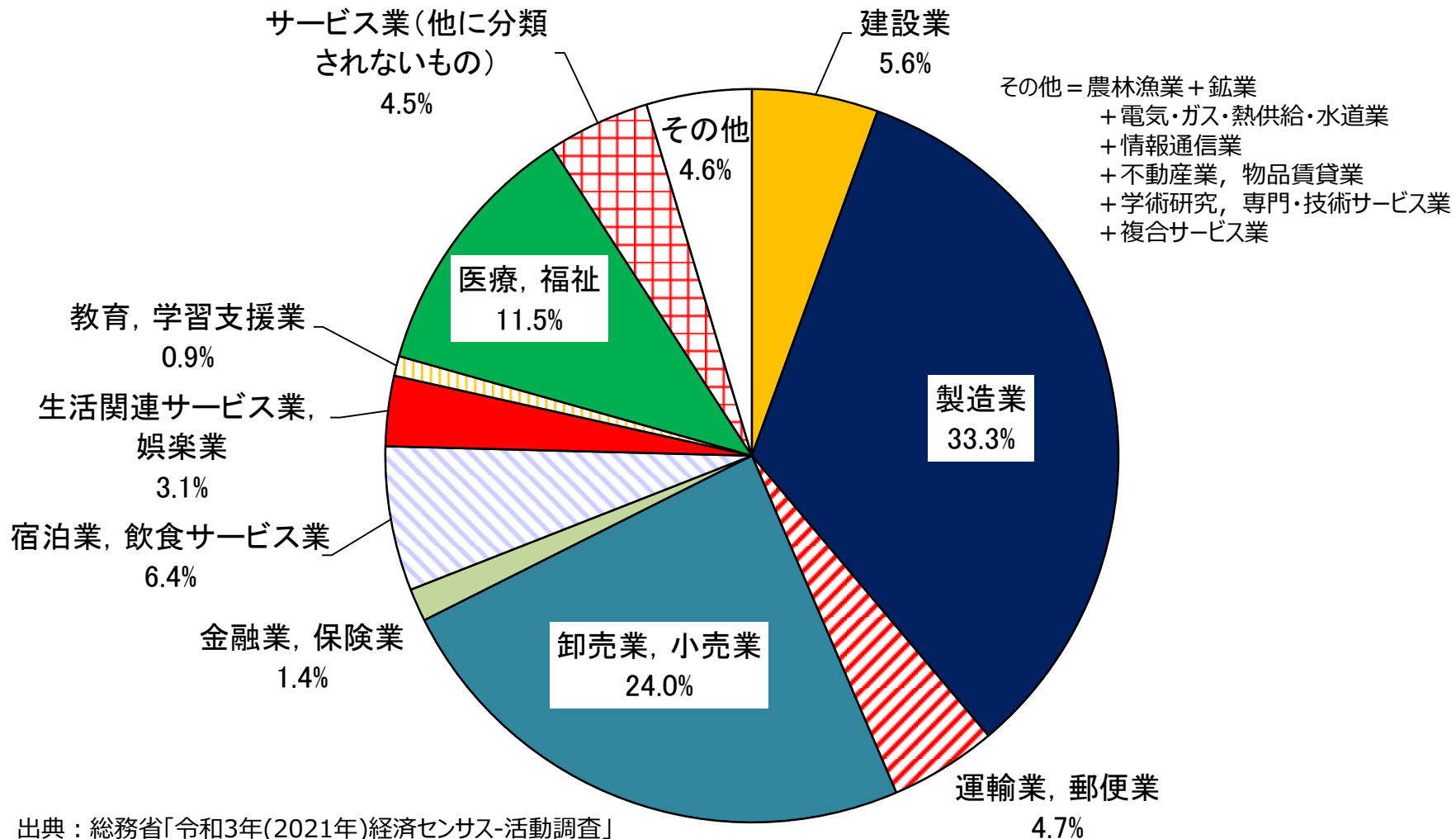
注1: 「不動産業」には、持ち家の帰属家賃を含んでいる。

注2: 「その他」は、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、その他のサービスの合計。

なお、輸入品に課される税・関税等も含めている。

# 産業別の従業者数は、製造業が33.3%と最も多く、次いで卸売業,小売業が24.0%を占める

## 産業別従業員数の構成比(土岐市 2021年)



出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」  
注：事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。



# 産業別従業者でみると、全国と比べて、 製造業、鉱業の特化係数が高いことが特徴

産業別事業所数、従業者数（土岐市 2021年）

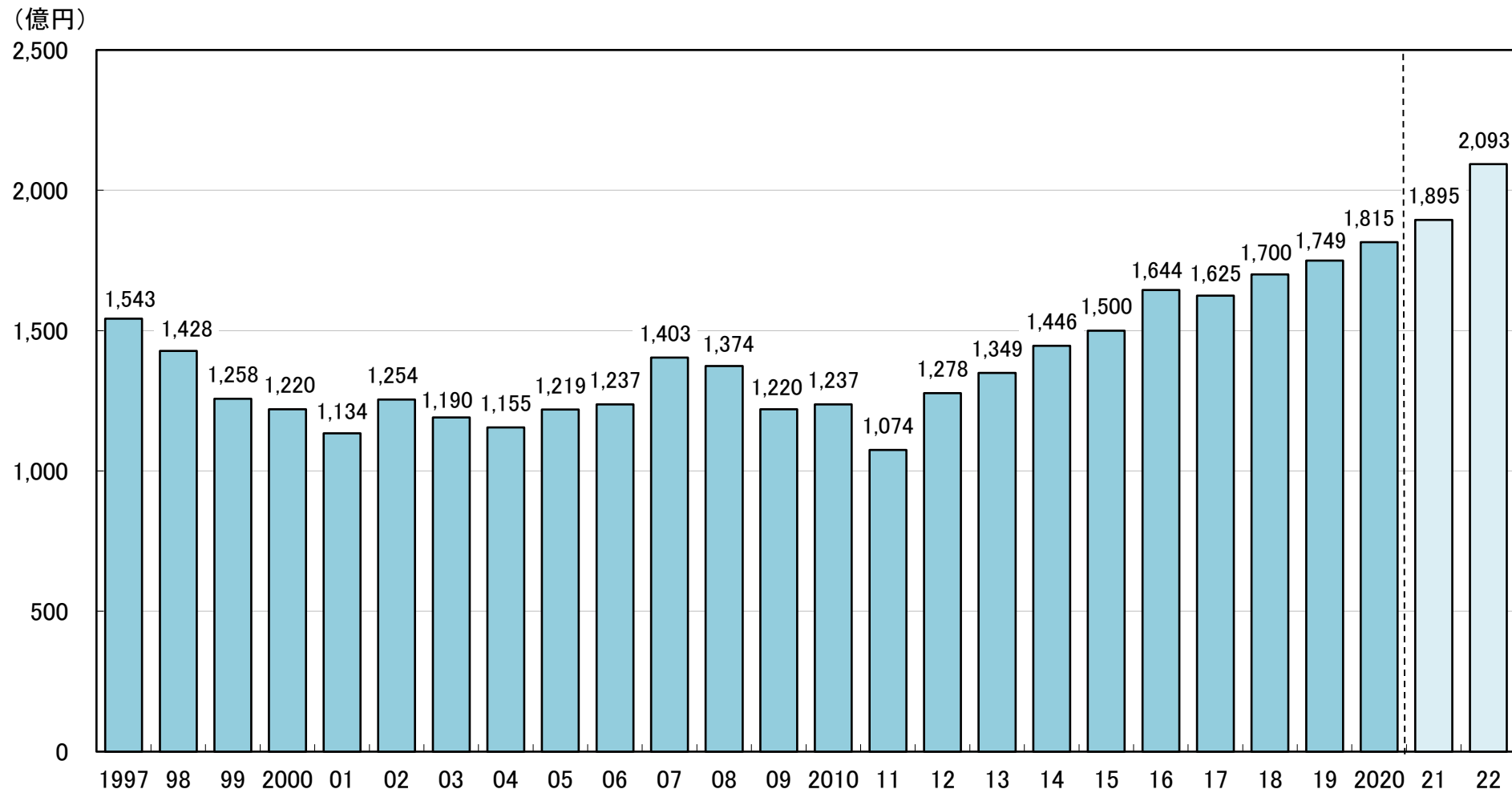
|                   | 事業所数  | 従業者数   |       | 産業別従業者数の<br>構成比による特化係数 |        |
|-------------------|-------|--------|-------|------------------------|--------|
|                   |       | (人)    | 構成比   | 全国=1.00                | 県=1.00 |
| 総数                | 3,090 | 25,262 | 100.0 | 1.00                   | 1.00   |
| 農林漁業              | 4     | 47     | 0.2   | 0.24                   | 0.17   |
| 鉱業                | 2     | 18     | 0.1   | 2.10                   | 1.07   |
| 建設業               | 278   | 1,408  | 5.6   | 0.86                   | 0.82   |
| 製造業               | 785   | 8,402  | 33.3  | 2.19                   | 1.34   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 1     | 1      | 0.0   | 0.01                   | 0.01   |
| 情報通信業             | 10    | 70     | 0.3   | 0.08                   | 0.37   |
| 運輸業, 郵便業          | 74    | 1,192  | 4.7   | 0.84                   | 1.04   |
| 卸売業, 小売業          | 868   | 6,074  | 24.0  | 1.20                   | 1.26   |
| 金融業, 保険業          | 34    | 366    | 1.4   | 0.56                   | 0.63   |
| 不動産業, 物品賃貸業       | 82    | 233    | 0.9   | 0.33                   | 0.52   |
| 学術研究, 専門・技術サービス業  | 79    | 638    | 2.5   | 0.69                   | 1.11   |
| 宿泊業, 飲食サービス業      | 279   | 1,608  | 6.4   | 0.79                   | 0.78   |
| 生活関連サービス業, 娯楽業    | 205   | 782    | 3.1   | 0.82                   | 0.77   |
| 教育, 学習支援業         | 53    | 220    | 0.9   | 0.26                   | 0.33   |
| 医療, 福祉            | 209   | 2,895  | 11.5  | 0.81                   | 0.86   |
| 複合サービス事業          | 12    | 165    | 0.7   | 0.87                   | 0.72   |
| サービス業(他に分類されないもの) | 115   | 1,143  | 4.5   | 0.50                   | 0.63   |

出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」

注) 事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

# 2022年の製造品出荷額等は、2093億円

## 製造業製造品出荷額等の推移（土岐市）



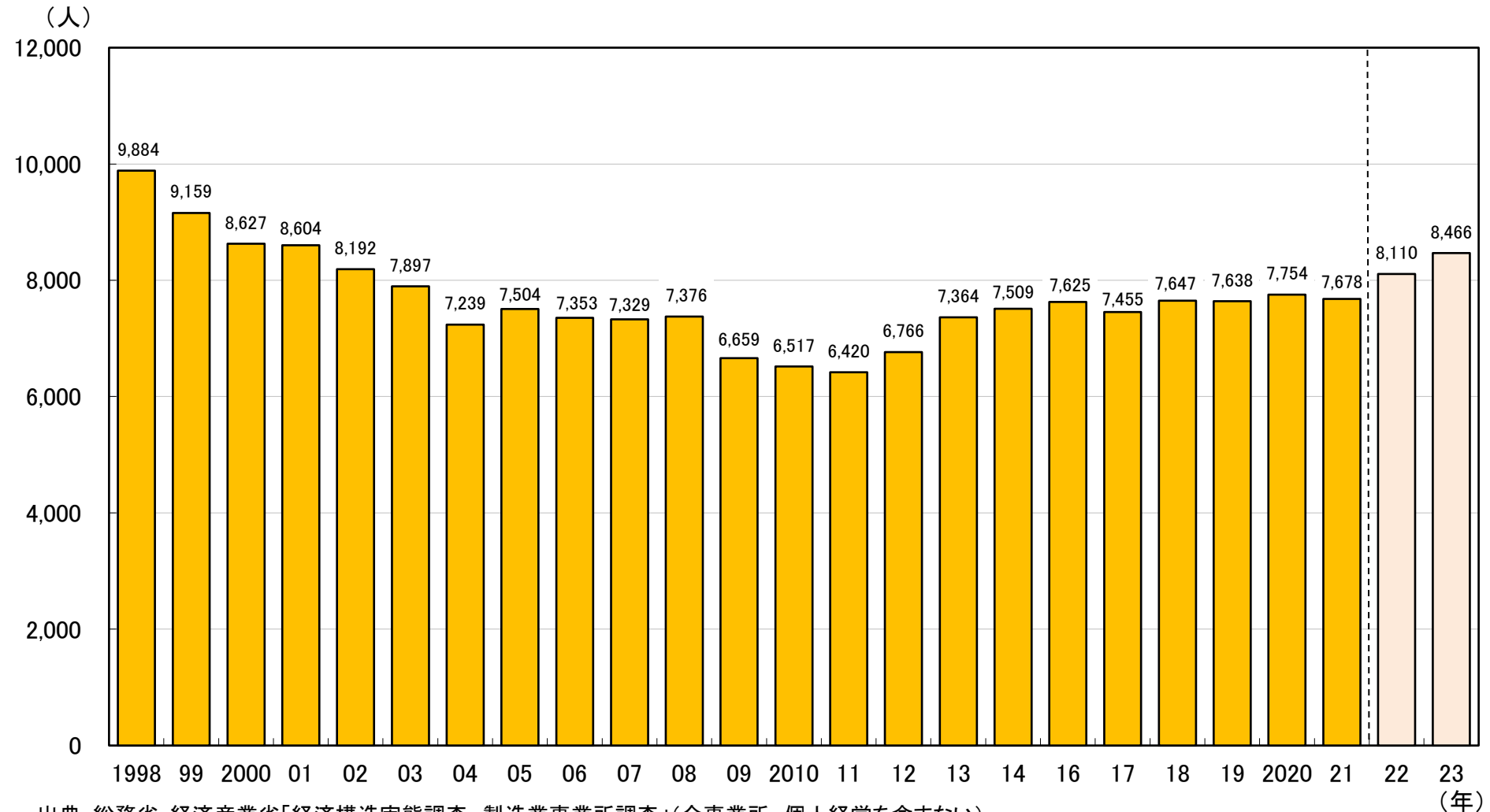
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」(全事業所、個人経営を含まない) (年)

1997年～2019年は経済産業省「工業統計」(従業者4人以上)、ただし2011年、2015年、2020年は総務省「経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

# 製造業の従業者数は、近年増加傾向

## 製造業従業者数の推移（土岐市）



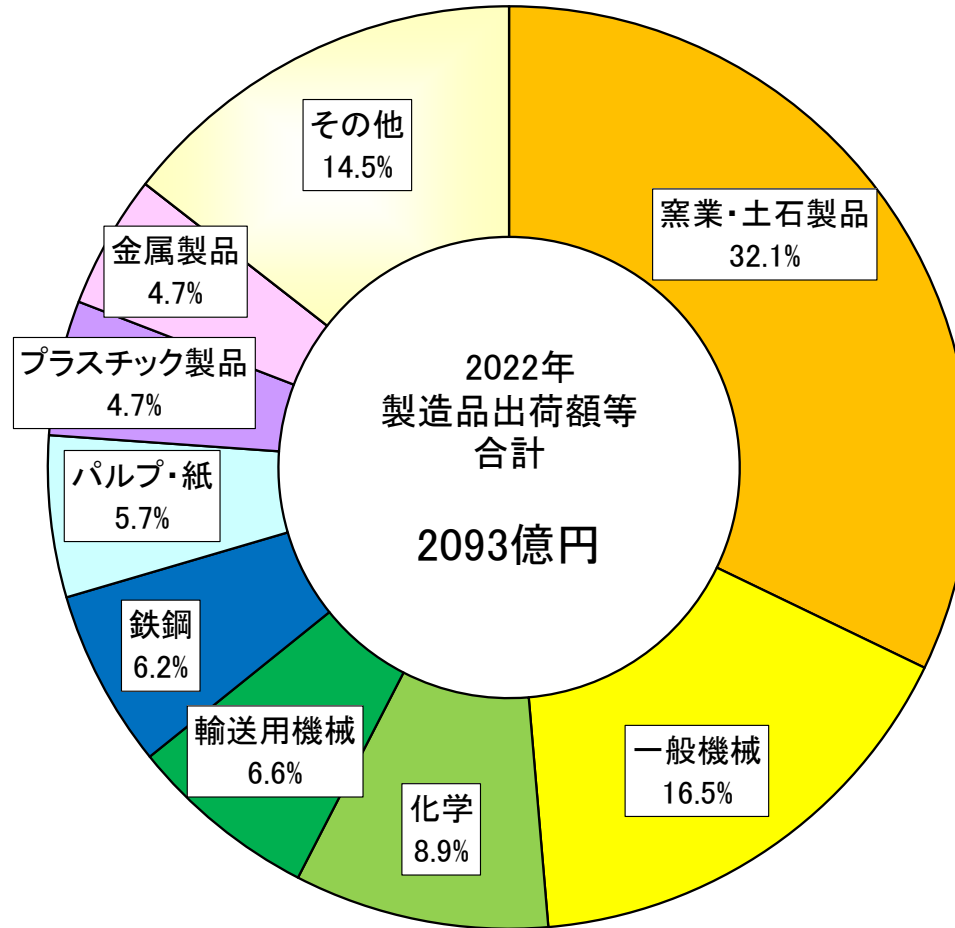
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」(全事業所、個人経営を含まない)

1998年～2020年は経済産業省「工業統計」(従業者4人以上)、ただし2012年、2016年、2021年は総務省「経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

# 窯業・土石製品が32.1%と最も多く、 次いで一般機械が16.5%を占める

製造品出荷額等の業種構成 < 土岐市 >



出典：総務省・経済産業省「令和5年(2023年)経済構造実態調査 製造業事業所調査」(全事業所、個人経営を含まない)

注1：「一般機械」=はん用機械器具+生産用機械器具+業務用機械器具

注2：「木材・家具等」=木材・木製品製造業(家具を除く)+家具・装備品製造業

注3：事業所数が少ないため製造品出荷額が秘匿となっている業種は「その他」に含む。

また、「一般機械」、「木材・家具等」は、内訳の業種に秘匿がある場合は、その業種の製造品出荷額は合算していない。(「その他」に含む)

注4：単位未満を四捨五入しているため、合計は100%とならない場合がある。